

# Forex

株式会社 ジャパン  
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

[www.j-pulse.co.jp](http://www.j-pulse.co.jp)

[info@j-pulse.info](mailto:info@j-pulse.info)

# Market Insight

2026年2月2日（月）

## 円再下落とドル反発、持続と振り戻し焦点

### 為替政策、FRB新議長、貴金属安、米指標などにらむ

今週の為替相場は全般的な円再下落とドル反発に関して、持続余地と反動的な振り戻しをにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が153.30－156.50円、ユーロ/円が180.30－185.50円。前週後半からは米FRB新議長の指名で過度な利下げ観測が後退し、全般ドル高となったほか、高値過熱感のあった貴金属相場が急反落となり、ドル反発につながっている。日本では高市早苗首相による円安容認的な発言などが、円の再下落を促した。今週は日米の為替政策やFRB新議長指名の影響、貴金属安、雇用統計などの米指標が注目される。

### 日米当局、水準是正よりも円安スピードや国債安定を重視

今週の為替相場で注目されるのは、日米の為替政策動向だ。日本に関しては1月23日の財務省・日銀によるレートチェック観測で円安に歯止めを掛ける一方、前週末以降は為替市場介入実績で実弾介入の見送りが確認されたほか、高市早苗首相による円安容認的な発言で円安が再燃となっている。

高市首相は1月31日、衆院選の自民党候補の応援に駆け付けた演説で、「今円安だから悪いって言われるけれども、輸出産業にとっては大チャンス。食べ物を売るにも、自動車産業も、米国の（トランプ政権による追加）関税があったけれども、円安がバッファー（緩衝材）になった。ものすごくこれは助かった」、「外国為替資金特別会計（外為特会）というのがあるが、これの運用が（円安・ドル高などの外貨高と為替差益等で）今ホクホク状態だ」と述べた。

その後に高市首相は「報道には誤解がある」、「円安には輸入物価の上昇で家計や企業の負担が増すといったマイナス面もある」、「円高と円安のどちらが良いか悪いかではなく、為替変動にも強い経済構造を作りたいという趣旨」と説明している。

こうした1月23日以降の動きに関しては、背後の意味合いとして「2月8日の衆院総選挙に向けて、円安・物価高への政権批判を抑制させたい」、「円安の急激なアクセル加速や、円安・日本国債下落（金利は上昇）のスペイクと制御不能化は未然に防ぎたい」といった政策意図が示唆される。

その一方で、「高市首相や高市政権が、明確に円高方向に水準を修正させる強固な意思や政策はない」、「為替対応は相場スピードや国債の安定化が優先目的で、1ドル＝160円の死守といった水準防衛は目的でない」、「高市首相による円安メリット言及の発言は、首相周辺による応援演説に関する予備原稿やレクチャーを参考にした可能性があり、首相周辺や首相官邸内には円安支持者や、スピード面以外での円安是正への慎重派が存在する（可能性として経済産業省出身者やリフレ派など）」といった点が注目される。

今週以降の為替相場では、米国の為替政策が注目される。1月23日には日本の当局による急激な円安・ドル高の阻止に向けたレートチェックに追随して、米国の当局も協調の観測があった。続いて27日にはトランプ米大統領が「ドルの下落を懸念していない」、「中国や日本は常に通貨の切り下げを図ってきた」

**WARNING!** 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン  
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送  
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル  
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913  
E-Mail [info@j-pulse.co.jp](mailto:info@j-pulse.co.jp) URL <http://www.j-pulse.co.jp>  
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

などと述べている。

一方で28日にはペッセント米財務長官が「従来の強いドル政策を維持している」、「(円安是正に向けた円買い・ドル売り介入は)絶対にしていない」と述べた。続く29日の米財務省による半年ごとの外国為替政策報告書では、前回、日銀について金融引き締め策を継続すべきだ(円高要因)との記述があったが、今回は削除されている。

こうした一連の動きに関しては、「1月23日の米当局によるレートチェック観測は、あくまで円安・日本国債安の米国債安(金利上昇)への波及を懸念したもので、円安・ドル高の水準是正を意図したものではない」、「米当局は急激かつ大幅な米国債安・ドル安リスクへの警戒感が強い」、「トランプ氏の為替発言は1980年代から変わっておらず、現状段階の日米間で明確な円高・ドル安方向への是正合意が存在するわけではない」、「日米の協調介入は、現段階でハードルが高い」といった点が注目される。その他の注目点は以下。

#### <ドル/円の週足、上下の節目ライン焦点>

為替相場のドル/円は週足テクニカルで、上下の節目ラインが注目される。目先は上下の節目に挟まれた展開が続くか。あるいは一方向の節目を完全に突破し、トレンドが形成されるかの見極めとなる。前週末1月30日時点の数値ではドル高方向の節目ラインが、週足・一目均衡表の転換線155.77円前後、13週移動平均線156.10円など。ドル安方向の節目ラインが、26週線152.57円前後、基準線152.47円前後など。

#### <クロス円での外貨反落、日足の雲上下限など焦点>

為替相場ではクロス円(円の対非ドル通貨)取引で、1月23日から外貨が反落となる一方、下げ止まりや反発も見られている。目先の下値メドとしては、日足・一目均衡表チャートでの転換線や基準線、先行スパン1と2(雲上限と雲下限)などが注目されそうだ。

2月2日アジア市場午前段階では、先行き今週末2月6日にかけての数値が、それぞれユーロ/円(雲上限182.92円から183.28円方向、雲下限179.92円から180.36円方向)、ポンド/円(基準線212.24円、雲上限208.77円から209.59円方向)、イスラエル・ペソ/円(転換線199.29円、基準線198.70円)、カナダ・ドル/円(基準線113.59円、雲上限113.02円から113.36円方向)、豪ドル/円(転換線107.54円、基準線106.68円)、NZドル/円(転換線92.71円、基準線91.91円)などとなっている。

#### <米FRBの新議長と政策影響>

米FRBは今年5月でパウエル議長が任期を迎えるため、トランプ米大統領は前週末1月30日に後任としてウォーシュ元理事を指名した。同氏は相対的に引き締め的な金融政策を志向する「タカ派」と見なされていることもあり、FRBの継続的な大幅利下げ観測が後退している。初期反応としては、米国債金利の上昇(債券価格が下落)とドル高、米国の株安が優勢になっている。

一方で同氏は最近発言として利下げを支持しているほか、トランプ氏に選任された以上、就任当初は利下げを支持する可能性もある。ウォーシュ氏の過度なタカ派イメージが後退したり、指名という材料が一旦の消化となれば、ドル安に振れる余地も消えていない。

#### <貴金属反落、ドル高、資源国通貨安の行方>

年初から米国内外の市場では、ドル安と貴金属相場の上昇(金、銀、銅など)が加速してきた。トランプ米大統領の外交強硬姿勢や、他国による米国債離れ・ドル離れの思惑、FRB新議長人事でのトランプ氏寄り候補の指名観測と利下げ圧力、FRBの独立性不安などによるものだ。一方で前週末からはFRB新議長でのタカ派的なウォーシュ元理事の指名とドル反発などにより、ドル高と貴金属安が加速されている。

為替相場では資源国通貨である豪ドル、NZドル、カナダ・ドル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ、ノルウェー・クローネなどが、対ドルで反落となっている。引き続き貴金属相場と資源国通貨の調整下落と一服の見極めとなる。

前週末以降はクロス円取引での対円でも資源国通貨が下落となる場面がある一方、ドル/円でのドル高・円安により、クロス円でも資源国通貨の下げ渋りや小幅高が見られている（対円で各通貨がドル高に連れ高、全般円安）。ただし、貴金属相場の混乱がリスク回避相場の激化につながると、全般円高という可能性も無視できない。

#### ＜雇用統計などの米国指標＞

今週の米国では重要な経済指標が相次ぐ。注目は雇用関連で、3日の求人件数、4日のADP雇用統計、6日の雇用統計と失業率が焦点になる。前週の米FRBによるFOMC声明では、過去3回の声明に盛り込まれていた「雇用に対する下振れリスクの高まり」を示す文言が削除された。雇用に関しては、関税不透明感の緩和や、AI設備導入等による大幅な人員削減の一服、昨秋の政府機関閉鎖影響による人員削減の反動などがプラスの要因となりやすい。

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。